

世界におけるナイトライフ研究の動向と日本における研究の発展可能性

池田真利子

日本学術振興会特別研究員PD, 東京学芸大学

東京五輪開催（2020）に始まる都市観光活性化の動きのなか、ナイトライフ観光への注目が高まりつつある。本研究は、プレ五輪、ポスト五輪における東京の夜間経済や夜間観光の発展可能性を視野に、世界のナイトライフ研究・ナイトライフ観光研究の動向とその具体性に関して展望を行った。その結果、同研究は2010年代以降増加しつつあるが、アジア圏と欧米圏とでナイトライフの語義が異なり、前者はより広義であるのに対し、後者ではナイトクラブやバーといった特定の観光資源を意味する点、また飲酒やパーティ等の観光行動と結び付くため若者集団に特徴的な観光形態として広く認知されている点、観光地域により観光形態は個人・ツアー観光など多様である点等が明らかとなった。プレ五輪における風営法改正や、ポスト五輪のMICE観光振興・IR推進法成立の背景には観光を巡る都市間競争の熾烈化も窺え、東京のナイトライフ観光は今後より一層変化を遂げる可能性がある。

キーワード：ナイトライフ、観光、ナイトクラブ、欧州

I はじめに

目下、日本の首都である大都市東京は、2020年開催予定の東京オリンピックに向けて大きな変化を遂げようとしている。この来るオリンピックへ向けた動きのなかで、日本の学会もそれに呼応する形で一層の研究が進められつつあり、地理学においても、この東京オリンピックに向けた一層の都市変化を捉えようとする動きがある（大城・荒又、2017）。これに対して、政治政策分野との協働、ないしそこへの提言を積極的に行う社会学等の学術分野において重点的争点となってきたのは、1964年の東京オリンピックとの差異化である。当時の五輪では、戦後レジームにおける東京のインフラ整備と構造的改革、すなわちハード面の整備が意図されたのに対し、2020年の東京オリンピックでは、ポスト・オリンピックにおける東京の強みを世界に発信するため、ソフト面の整備が意図されるべきとの考えである（吉見、2015、2016）。これは、東京文化資源区の設置（2015）、あるいは東京ビエンナーレの誘致計

画（2020）などに代表されるように、スポーツの祭典と同時期に文化の祭典を東京で開催しようとする目論見である。

こうした一連の試みは、東京北東部という地域を核とする文化の世界的発信として意図されている。吉見（2016）によると、東京オリンピック（1964）では米軍基地の所在した代々木国立競技場など、戦後米軍が接収した土地のスポーツ・レジャー施設への転用を背景として東京西南部における文化的利用が活発化したが、東京オリンピック（2020）では、文京区・千代田区、台東区といった東京北東部における文化中心性の再興を意図しているのだという。例えば、先述の東京文化資源区は、秋葉原駅を核とした半径2km圏内の地域振興圏を設定されている。

こうしたオリンピックへと向かう東京の変化の兆しとして、重要な動きがもう一つある。それが夜間（ナイトタイム）における夜間経済（ナイトエコノミー）や夜間文化（ナイトカルチャー）への注目の高まりである。例えば、Time Out Tokyo¹⁾による「ナイトエンターテイメントと考